

- 第1編 産業機械産業の現状と動向
- 第2編 情報サービス産業の現状と動向
- 第3編 電子機器産業の現状と動向
- 第4編 電気機器産業の現状と動向
- 第5編 自動車関連産業の現状と動向
- 第6編 計量計測器産業の現状と動向
- 第7編 医療・福祉機器産業の現状と動向
- 第8編 技術開発に係る諸制度の概要

第 I 編 産業機械産業の現状と動向

はじめに

- 1 産業機械とは
- 2 産業機械の特徴
 - A 民間設備投資に対する依存度の大きさ
 - B 市場規模の小ささと多品種少量生産
 - C 兼業性の高さ
 - D 技術の特色
- 3 産業機械産業の現状
 - A 生産と設備投資
 - B 輸 出
 - C 輸 入
- 4 産業機械産業を取り巻く環境変化
 - A メカトロニクス化、メカネット化の進展
 - B 新素材の活用等技術革新の展開
 - C 多様化するニーズへの対応と非製造業分野ニーズへの対応
 - D 労働問題
 - E 環境問題
- 5 産業機械産業が取り組むべき課題
 - A 技術開発の推進（ハードとソフトの一体化）
 - B 国際経済への円滑な定着
 - C 標準化の推進
 - D 新しい産業体制の形成

1 アミューズメント産業

- 1 業種の概要
 - A アミューズメント産業
 - B アミューズメント産業の概要
 - C 今後の課題等
- 2 半導体製造装置
 - 1 業種の概要
 - A 半導体製造装置の種類と用途
 - B 半導体製造装置業界の沿革
 - 2 業界の構造
 - A 規模別企業構成
 - B 主要企業の現状
 - 3 需給動向
 - A 出荷動向
 - B 内需の動向
 - C 輸出の動向
 - 4 技術動向
 - A 製造技術の概要
 - B 技術開発の概要
 - 5 海外動向
 - A 海外主要企業
 - B 外資の進出状況
 - C 我が国メーカーの進出状況
 - 6 今後の課題
 - A 秩序ある安定的成長
 - B 研究開発体制
 - C 技術的条件
 - D 国際競争
 - E その他

3 エンジニアリング産業

- 1 業種の概要
 - A 業種の概要と特徴
- 2 業界構造
 - A 規模別企業構成
 - B 主要企業の現状
- 3 需要動向
 - A 受注・売上の動向

- B 海外受注・売上の動向
- 4 エンジニアリングサービスと設備
 - A エンジニアリングサービス
 - B 設 備
 - C 雇 用
 - D 設備投資の動向
- 5 技 術
 - A 技術の概要
 - B 技術開発の動向
- 6 経 営
- 7 海外の主要企業
- 8 アジア中進国企業の進出動向
 - A アジア圏エンジニアリング企業の進出
 - B 韓国・中国のエンジニアリング企業の躍進
- 9 我が国エンジニアリング企業のグローバル化
- 10 今後の課題

4 歯車および歯車装置製造業

- 1 業種の概要
- 2 業界の構造
- 3 需給動向
- 4 生 産
- 5 技 術
- 6 経 営
- 7 今後の課題

5 食料品加工機械

- 1 業種の概要
 - A 製品の種類と用途
 - B 業種の特性
- 2 業界構造
 - A 規模別企業分布
 - B 地域別企業分布
 - C 主要メーカーの現状
 - D 下請または系列化の動向
- 3 需給動向
 - A 生産・出荷・受注の動向
 - B 輸出入の動向
 - C 需要部門の構成
 - D 価格動向
- 4 生産と設備
 - A 生産方式
 - B 主要機械設備
 - C 雇 用
 - D 設備投資の動向
- 5 技 術
 - A 技術の概要
 - B 技術導入の動向
 - C 技術開発の動向
- 6 経 営
- 7 流 通
- 8 海外の主要企業
- 9 外資の進出動向
- 10 我が国メーカーの海外投資
- 11 今後の課題
 - A ユーザーニーズへの対応
 - B 空洞化への対応
 - C 安全化への対応
 - D 業界団体機能の活性化

6 包装・荷造機械

- 1 業界の概要
 - A 製品の種類と機能
 - B 業種の特性
- 2 業界構造
 - A 規模別企業構成
 - B 下請・系列化の動向
- 3 需給動向
 - A 生産・出荷・受注の動向
 - B 輸出入の動向
 - C 需要業種別の推移
- 4 生産と設備
 - A 生産方法
 - B 主要機械設備

- 5 技 術
 - A 技術の概要
- 6 経 営
- 7 流 通
- 8 海外の主要企業
- 9 我が国メーカーの海外進出
- 10 外資の進出動向
- 11 今後の課題
 - A 業界体制のあり方
 - B 主要な技術開発課題

7 ねじ（工業用ファスナー）

- 1 業種の概要
 - A 製品の種類と用途
 - B 業種の特性
- 2 業界構造
 - A 規模別構成
 - B 地域別構成
- 3 需給動向
 - A 生産動向
 - B 輸出入動向
- 4 生産と設備
 - A 生産方法
 - B 主要機械設備
- 5 技 術
 - A 技術開発の概要
 - B 技術導入の動向
 - C ねじの標準化
- 6 経 営
- 7 流 通
- 8 海外の主要企業
- 9 我が国企業の海外生産動向
- 10 今後の展望
 - A 新しい経営理念の確立
 - B 製品コスト競争力の強化
 - C 付加価値化の推進
 - D 市場開拓の推進
 - E 技術開発・品質向上の推進
 - F 人材（能力）開発
 - G 労働環境の向上

8 機械鋸・刃物

- 1 業界の概要
 - A のこ刃製造業
 - B 機械刃物製造業
- 2 業界の特性
- 3 業界構造
- 4 需給動向
 - A 生産の動向
 - B 輸出入の動向
- 5 生産と設備
 - A のこ刃
 - B 機械刃物
- 6 今後の課題
 - A 技術開発の促進
 - B 希少金属（レアメタル）の安定確保
 - C 輸出体制の推進

9 ダイヤモンド工具

- 1 業種の概要
 - A 製品の種類と用途
 - B 業種の特性
- 2 産業構造
 - A 規模別企業構成
 - B 主要メーカーの現状
- 3 需給動向
 - A 生産の動向
 - B 輸出入の動向
- 4 生産と設備
 - A 生産方法
 - B 主要機械設備
- 5 技 術
 - A 技術の概要

- 6 流通
- 7 海外の主要企業
- 8 外資の進出動向
- 9 今後の課題
 - A 新技術への対応
 - B 原材料の確保と代替材料の開発

10 超硬工具製造業

- 1 業種の概要
 - A 製品の用途と種類
 - B 業種の特性
- 2 業界構造
 - A 規模別企業構成
 - B 輸出入の動向
 - C 価格の動向
- 3 生産と設備
 - A 生産方法
 - B 雇 用
 - C 設備投資の動向
- 4 技 術
 - A 技術の概要
 - B 技術開発の動向
- 5 流 通
 - A 流通販売の実情
 - B 需要部門の概要
- 6 海外の主要企業
- 7 外資の進出動向
- 8 我が国メーカーの海外進出動向

11 特殊鋼工具

- 1 業種の概要
 - A 製品の種類と用途
 - B 業種の特性
- 2 業界構造
 - A 規模別企業構成
 - B 主要メーカーの現状
- 3 需給動向
 - A 生産・出荷・在庫の動向
 - B 輸出入の動向
 - C 価格動向
- 4 生産と設備
 - A 生産方法
 - B 主要機械設備
 - C 雇 用
- 5 技 術
 - A 技術の概要
 - B 技術開発の動向
- 6 世界の特殊鋼工具メーカー
- 7 我が国メーカーの海外投資

12 印刷製版製本紙工機械

- 1 業種の概要
 - A 製品の種類と用途
 - B 業種の特徴
- 2 業界構造
 - A 規模別企業構成
 - B 主要メーカーの現状
- 3 需給動向
 - A 生産の動向
 - B 輸出入の動向
- 4 生産と設備
 - A 生産形態
 - B 生産工程
 - C 生産設備
- 5 技 術
 - A 概 要
 - B 技術導入の動向
 - C 技術開発の動向
- 6 経 営
- 7 海外の主要企業等
- 8 海外投資動向

13 木材加工機械

- 1 業種の概要
 - A 製品の用途と種類
 - B 業種の特徴
- 2 業界構造
- 3 需給動向
 - A 生産の動向
 - B 輸出入の動向
- 4 生産と設備
 - A 生産方法
 - B 主要機械設備
- 5 技 術
 - A 技術開発の動向
 - B 最近の開発技術
- 6 経 営
- 7 流 通
- 8 海外主要企業と外資の進出状況
- 9 我が国メーカーの海外投資動向
- 10 今後の課題・問題点
- 11 将来指針

14 自動販売機

- 1 業種の概要
 - A 自動販売機の種類と発展経過
- 2 業界構成
 - A 規模別企業構成
 - B 産業の構成
 - C 主要メーカーの現状
- 3 需給動向
 - A 生産状況
 - B 機種別生産状況
 - C 普及状況
- 4 自動販売機の価格動向
- 5 自動販売機の構造 201
 - A 金銭機構
 - B 記憶機構
 - C 指示機構
 - D 保存・販売機構
 - E 制御装置
 - F 販売装置の商品送り出し
- 6 自動販売機に係る問題点と将来の方向

15 繊維機械

- 1 業種の概要
 - A 製品の種類と用途
 - B 業種の特性
- 2 業界構造
 - A 規模別企業構成
 - B 主要メーカーの現状
- 3 需給動向
 - A 生産動向
 - B 輸出の動向
 - C 輸入の動向
 - D 受注の動向
- 4 生産と設備
 - A 生産方式
 - B 主要機械設備
 - C 雇 用
- 5 技術動向

16 家庭用マシン

- 1 業種の概要
 - A 製品の種類と用途
 - B 業種の特性
- 2 業界の構造
 - A 規模別企業構成
 - B 流通機構の現状
- 3 需給動向
 - A 概 況
 - B 生産・輸出入の動向
 - C 国内市場の動向

- 4 技 術
 A 技術動向
 B 技術水準の国際比較
 C ニーズの変遷
- 17 工業用ミシン
- 1 業種の概要
 A 製品の特性
 B 製品の種類
- 2 業界構造
- 3 需給動向
 A 生産および出荷
 B 輸出入の動向
- 4 生産と設備
- 5 技 術
- 6 経 営
- 7 流 通
- 8 海外の主要企業
- 9 我が国メーカーの海外投資動向
- 10 今後の課題
- 18 事務機械
- 1 事務機械の歴史の変遷
- 2 主要事務機械の種類
 A 複 写 機
 B 日本語ワードプロセッサ
 C E C R / P O S
 D 電子式卓上計算機
 E 外国語タイプライタ
 F 謄 写 機
 G オフセット印刷機（事務用）
 H マイクロ写真機
 I シュレッダー
 J 電子ファイリングシステム
 K カードおよびカードシステム
 L プリンタ
- 3 需要動向
 A 生産の動向
 B 輸出入の動向
- 19 時 計
- 1 業種の概要
 A 製品の種類
 B 業種の特性
- 2 業界構造
 A 規模別企業構成
 B 主要メーカーの現状
 C 下請・系列化の動向
- 3 需給動向
 A ウォッチ
 B クロック
 C 価格の動向
- 4 生産と設備
 A 生産体制
 B 主要生産設備
- 5 技 術
 A 技術の推移
 B 技術開発の動向
- 6 経 営
 A 売上高ならびに利益
 B 電子化にともなう企業採算上の変化
- 7 流 通
 A 卸 売 店
 B 小 売 店
 C 価格の体系
 D 取引の実態
- 8 海外の主要企業
 A スイスの時計企業
 B 香港の時計企業
 C フランスの時計企業
- 9 我が国メーカーの海外投資動向
- 10 今後の課題
 A 製品開発力の強化
 B 生産体制の整備
 C 多角化の推進

20 映画機械

- 1 業種の概要
 - A 製品の種類と用途
 - B 業種の特性
- 2 業界構造
 - A 規模別企業構成
 - B 主要メーカーの現状
- 3 需給動向
 - A 生産・出荷・受注の動向
 - B 輸出入の動向
- 4 生産と設備
 - A 生産方法
 - B 主要機械設備
- 5 生産技術
 - A 概要
 - B 技術導入の動向
 - C 技術開発の動向
- 6 経営
- 7 流通
- 8 海外の主要企業

21 双眼鏡

- 1 業種の概要
 - A 双眼鏡の種類と用途
 - B 業種の特性
- 2 業界構造
 - A 規模別企業構成
 - B 主要メーカーの現状
- 3 需給動向
 - A 生産・出荷・受注の動向
 - B 需要動向
 - C 輸入動向
- 4 生産設備
 - A 主要機械設備
 - B 雇用
 - C 設備投資の動向
- 5 技術
 - A 技術の概要
 - B 技術開発の動向
- 6 海外の主要企業
- 7 外資の進出動向
- 8 我が国メーカーの海外投資動向

22 写真機

- 1 業種の概要
 - A 製品の種類および傾向
 - B 業種の特性
- 2 業界構造
 - A 生産構造の特徴
 - B 地域別生産構造
 - C 主要企業の状況
- 3 需要動向
 - A 生産の動向
 - B 国内需要の動向
 - C 輸入の動向
 - D 輸出の動向
 - E 価格の動向
- 4 生産と設備
 - A 生産方法
 - B 主要機械設備
- 5 製品技術の現況
- 6 流通
- 7 海外の主要企業
- 8 我が国企業の海外投資動向

23 油空圧機器

- 1 業種の概要
 - A 製品の種類と用途
 - B 業種の特性
- 2 業界構造
 - A 規模別企業構成

- 3 需給動向
 - A 生産・出荷・受注の動向
 - B 輸出入の動向
- 4 生産と設備
 - A 生産方法
 - B 主要機械設備
 - C 雇 用
 - D 設備投資の動向
- 5 技 術
 - A 技術の概要
 - B 技術導入の動向
- 6 経 営
- 7 流通（油圧機器）
 - A 直接販売
 - B 商社（経由）販売
- 8 海外の主要企業
- 9 外資の進出動向

24 暖房機器

- 1 業種の概要
 - A 製品の種類と用途
 - B 業種の特性
- 2 業界の構造
 - A 規模別企業構成
 - B 主要産業メーカーの現状
 - C 下請・系列化の動向
- 3 需給動向
 - A 生産・出荷・受注の動向
- 4 生産と設備
 - A 生産方法
 - B 主要機器設備
 - C 雇 用
 - D 設備投資
- 5 技 術
 - A 技術の概要
 - B 技術導入の動向
 - C 技術開発の動向
- 6 経 営
- 7 流 通
- 8 海外の主要企業
- 9 我が国メーカーの海外投資動向
- 10 今後の課題

25 真空機器

- 1 業種の概要
 - A 製品の種類と用途
 - B 業種の特性
- 2 業界構造
 - A 規模別企業構成
 - B 主要メーカーの現状
- 3 需給動向
 - A 出荷・受注の動向
 - B 輸出入の動向
 - C 内需の動向
- 4 生産と設備
 - A 生産方法（ポンプの製造工程）
 - B 雇 用
- 5 技 術
 - A 技術の概要
 - B 技術導入の動向
 - C 技術開発の動向
- 6 経 営
- 7 流 通
- 8 海外の主要企業
- 9 外資の進出動向
- 10 我が国メーカーの海外投資動向
- 11 今後の課題
 - A 経 営
 - B 専 業 化
 - C 共同生産
 - D 国際規格化
 - E セールスプロモーション
 - F 統計的方法による調査

26 軸 受

- 1 業種の概要
 - A 軸受とは
 - B 軸受産業の特質
- 2 需給動向
 - A 生産動向
 - B 輸出入動向
 - C 需要部門別構成
- 3 業界構造
 - A 規模別企業構成
 - B 生産集中度
 - C 雇 用
 - D 主要メーカーの現状
- 4 生産と設備
 - A 生産方式
 - B 主要整備
 - C 技術動向
- 5 流 通
 - A 国内流通
 - B 海外流通
- 6 海外動向
 - A 世界の軸受産業
 - B 日本メーカーの海外進出

27 環境装置

- 1 業種の概要
 - A 製品の種類と用途
 - B 業種の特性
- 2 業界構造
 - A 規模別企業構成
 - B 研究開発費の現状
 - C 下請・系列化の動向
- 3 需給動向
 - A 生産・受注の動向
 - B 輸出動向
- 4 生産と設備
 - A 生産方法
 - B 主要機械設備
 - C 公害防止設備投資の動向
- 5 技 術
 - A 技術の概要
- 6 経 営

28 鉱山土木建設機械

- 1 業種の概要
 - A 製品の種類と用途
 - B 業種の特性
- 2 業界構造
 - A 規模別企業構造
 - B 主要メーカーの現状
- 3 需給動向
 - A 生産の動向
 - B 輸出入の動向
 - C 受注・内需の動向
- 4 生産と設備
 - A 生産方法
 - B 主要機械設備
 - C 雇 用
 - D 設備投資の動向
- 5 技 術
 - A 技術の概要
 - B 技術導入および外資の進出傾向
 - C 技術開発の動向
- 6 流 通
- 7 海外の主要企業
- 8 我が国メーカーの海外投資動向
- 9 今後の課題
 - A 中古車市場の確立と取引の正常化
 - B グローバル化および適正な対応
 - C 技術的課題

29 金属工作機械

- 1 業種の概要
 - A 工作機械とは
 - B 工作機械産業の特質
 - C 産業構造
- 2 需給動向
 - A 受注の動向
 - B 生産の動向
 - C 輸出の動向
 - D 輸入の動向
- 3 企業経営
 - A 収益動向
 - B 財務状況
 - C 雇 用
- 4 通商問題

30 産業用ロボット

- 1 はじめに
- 2 業種の概要
 - A 製品の種類と特性
 - B 業種の特性
- 3 業界構造
 - A 規模別資本構成
 - B 主要メーカーの現状
- 4 需給動向
 - A 生産の動向
 - B 産業別・工程別普及の現状
 - C 今後の普及展望
 - D 非製造業分野における需要
- 5 生産と設備
 - A 生産方法
 - B 主要機械設備
 - C 雇 用
- 6 技 術
 - A 生産における開発形態
 - B 技術導入の動向
 - C 技術予測
 - D 研究開発課題
- 7 海外の動向

31 農業機械

- 1 業種の概要
 - A 農業機械の特色
 - B 農業機械業界の動向
- 2 需給動向
 - A 生産の動向
 - B 輸出の動向
 - C 輸入の動向
 - D 価格動向
- 3 生産と設備
 - A 生産方法
 - B 主要機械設備
- 4 技術の概要
- 5 経 営
- 6 流 通
- 7 海外の主要企業
- 8 今後の動向

32 化学機械

- 1 業種の概要
 - A 製品の種類と用途
 - B 業種の特性
- 2 業界の構造
 - A 規模別企業構成
 - B 主要メーカーの現状
- 3 需給動向
 - A 生産・出荷・受注の動向
 - B 輸出入の動向
- 4 技 術
 - A 技術の概要
 - B 技術開発の動向

- 5 生産と設備
 - A 生産方法
 - B 雇 用

- 6 流 通
- 7 今後の課題

33 パルプ・製紙機械

- 1 業種の概要
 - A 製品の種類と用途
 - B 業種の特性
- 2 業界構造
 - A 規模別構成
 - B 主要メーカーの現状
 - C 下請・系列化の動向
- 3 需給動向
 - A 生産・出荷の動向
 - B 輸出入の動向
- 4 生産と設備
 - A 生産方法
 - B 主要機械設備
 - C 設備投資の動向
- 5 技 術
 - A 技術の概要
 - B 技術導入の動向
 - C 技術開発の動向
 - D 今後の技術動向
- 6 流 通
- 7 海外の主要企業

34 プラスチック加工機械

- 1 業種の概要
 - A 製品の種類と用途
 - B 業種の特性
- 2 業界構造
 - A 規模別企業構成
- 3 需給動向
 - A 生産・出荷の動向
 - B 輸出入の動向
- 4 生産と設備
 - A 生産方法
 - B 主要機械設備
- 5 技 術
 - A 技術の概要
 - B 技術協力の動向
 - C 技術革新の方向、分野と課題
- 6 経 営
- 7 流 通
- 8 海外の主要企業
- 9 我が国メーカーの海外投資動向
- 10 今後の動向と課題

35 風水力機械

- 1 業種の概要
 - A 製品の種類と用途
- 2 業界構造
- 3 需給動向
 - A 生産・出荷の動向
 - B 輸出入の動向
- 4 生産と設備
 - A 生産方法
 - B 設備投資の動向
- 5 技 術
 - A 技術の概要
 - B 技術開発の動向
- 6 流 通
- 7 我が国メーカーの海外進出動向
- 8 今後の動向と課題

36 冷凍・空調和機器

- 1 業種の概要
 - A 製品の種類と用途

- B 業種の特性
- 2 業界構造
 - A 主要な分野の現状
 - B 下請・系列化の傾向
- 3 需給動向
- 4 生産と設備
 - A 生産方法
 - B 主要機械設備
 - C 雇 用
 - D 設備投資の動向
- 5 技 術
 - A 製品の性能向上
 - B 省エネルギー・省資源技術
- 6 流 通
 - A 家庭用を中心とした小型機器
 - B 小口業務用を中心とした機器
 - C 大規模業務用・産業用設備
 - D 食品産業用冷凍設備
 - E 小型ショーケース
 - F 自動車用エアコン
- 7 海外の主要企業
- 8 我が国メーカーの海外投資動向
- 9 今後の課題
 - A 需要分野の拡大と技術革新
 - B エネルギー情勢への対応
 - C 環境問題への対応

37 運搬機械

- 1 業種の概要
 - A 製品の種類と用途
 - B 業種の特性
- 2 業界構造
 - A 規模別企業構成
 - B 主要メーカーの現状
- 3 需給動向
 - A 生産の動向
 - B 輸出の動向
 - C 輸入の動向
- 4 生産と設備
 - A 生産方法
 - B 主要機械設備
 - C 雇 用
 - D 設備投資の動向
- 5 技 術
 - A 技術の概要
 - B 技術導入の動向
 - C 技術開発の動向
- 6 流 通
- 7 海外の主要企業
- 8 今後の課題

第Ⅱ編 情報サービス産業の現状と動向

1 情報サービス産業の現状

- 1 情報化の進展
- 2 情報サービス業の現状
 - A 事業所数
 - B 企業規模
 - C 売上高の推移
 - D 損益状況
 - E 地域分布
 - F 情報処理技術者の現状

2 第六期「電子計算機利用高度化計画」の概要

- 1 経 緯
- 2 電子計算機利用高度化計画の概要
- 3 第六期「電子計算機利用高度化計画」の概要
 - A 7つの視点
 - B 新計画のポイント

3 情報処理振興事業協会

- 1 概 要
- 2 情報処理振興事業協会の平成10年度事業概要
 - A 事業者支援事業
 - B 研究開発事業
 - C 基盤整備事業

D 補正予算事業

4 情報サービス産業の資金問題

1 資金調達力

- A 情報サービス産業における資金需要
- B 資金調達の状況
- C 資金調達における問題点

2 資金安定供給のための債務保証

3 I P A が行う低利融資事業

4 日本開発銀行の出・融資制度

- A 電子計算機普及促進事業
- B 情報処理高度化事業
- C 情報処理信頼性向上等整備促進事業
- D 電子商取引関連情報処理・通信システム整備

5 汎用プログラム開発準備金制度

1 汎用プログラム準備金制度の概要とメリット

2 この制度を利用できる者およびプログラム

3 準備金積立ての対象となる収入金額

4 プログラム調査簿

6 情報処理技術者の育成・確保

1 はじめに

2 産業構造審議会での議論

3 高度な情報化人材とその育成における中央情報教育研究所（CAIT）の役割

- A 標準カリキュラムの作成
- B モデルテキストの作成
- C モデル研修等の実施
- D 情報化人材育成学科認定制度

4 教育の情報化

- A 総合プロジェクト
- B 教育用ソフトウェアの開発・普及
- C その他

5 産業構造審議会・情報産業部会情報化人材対策小委員会について

- A 産業構造審議会情報産業部会情報化人材対策小委員会の開催趣旨について
- B 情報化人材対策小委員会の検討項目
- C 戦略的情報化投資による経済再生を支える人材育成の重点検討項目
- D 情報化人材対策小委員会

7 情報処理技術者試験制度について

1 経緯および目的

2 制度の概要

- A 試験の区分と対象および水準
- B 受験資格
- C 受験手数料
- D 試験の期日等
- E 試験地
- F 試験の内容

3 試験の一部免除

4 応募者および合格者状況

- A 応募者の現状
- B 合格者の現状

5 試験センター本部および支部所在地

8 我が国のデータベースの現状

1 現状

2 データベース総合整備事業

- A データベース関連業界振興
- B 地域の情報化
- C 行政の情報化
- D データベースに関する国際協調
- E データベース構築法人に対する税制措置
- F 基盤的データベースの構築法人に対する支援

9 コンピュータセキュリティ関連施策について

1 はじめに

2 コンピュータウイルス対策

- A コンピュータウイルス対策基準の策定・普及
- B コンピュータウイルス被害届出制度の運用
- C コンピュータウイルス対策技術開発
- D コンピュータウイルス対策セミナーの開催

3 不正アクセス対策

- A コンピュータ不正アクセス対策基準の策定・普及
- B コンピュータ不正アクセス被害届出制度の運用
- C コンピュータ緊急対応センター（JPCERT/CC）の設立支援
- D 不正アクセス対策技術開発
- E コンピュータ不正アクセス対策セミナーの開催

- 4 暗号・認証技術の開発
 - A 電子商取引（EC）推進事業の一環としての技術開発および実証実験
 - B 認証機関（CA）の構築等
 - C 大学や企業の研究所における暗号アルゴリズム開発等に対する支援
 - D 国際登録機関への登録業務
- 5 情報システムの安全対策
 - A 情報システム安全対策基準の策定・普及
 - B 情報処理サービス業情報システム安全対策実施事業所認定制度の運用
 - C システム監査基準の策定・普及
 - D システム監査企業台帳制度の運用
- 6 セキュリティ評価基準
 - A セキュリティ評価基準の策定
 - B セキュリティ評価認証制度の立ち上げ
- 7 今後の方策
 - A 大規模プラントにおけるネットワーク・セキュリティ対策
 - B 暗号関連技術の開発・評価・情報提供
 - C 暗号政策に関する国際的な議論への対応
 - D 電子商取引における情報セキュリティ関連課題への対応
- 10 情報サービス企業等に対する制度の概要
 - 1 システムインテグレーション登録・認定制度と税制の概要
 - A システムインテグレーションサービスが必要とされる背景
 - B システムインテグレーションサービスの機能と効果
 - C システムインテグレーションサービスの現況
 - D 統合システム保守準備金制度の概要
 - E システムインテグレータの登録・認定制度
 - F これまでの登録・認定審査の結果について
 - 2 特定システムオペレーション企業等認定制度の概要
 - A 認定制度の趣旨
 - B 認定対象者
 - C 認定に当たっての審査の視点
 - D 認定制度のスキーム
 - E これまでの審査経過について
 - F 日本開発銀行の融資制度について
 - 3 情報処理サービス企業等台帳制度
- 11 情報化月間について
 - A 概要
 - B 情報化月間の関係省庁
 - C 情報化月間の推進体制について
 - D 情報化月間記念式典
 - E 展示会等の開催
 - F 平成10年度の情報化月間について
- 12 地域ソフトウェア供給力開発事業の概要について
 - 1 これまでの施策
 - A ソフトウェアクライシスへの対応
 - B 地域におけるソフトウェア供給力の開発の必要性
 - C 臨時措置法の制定
 - D 法律の概要
 - E 事業計画の承認
 - 2 新法への発展的な移行
 - A 「新事業創出促進法」について
 - B 「新事業創出促進法」における「地域ソフト法」関連部分のポイント
- 13 コンピュータ西暦2000年問題について
 - 1 コンピュータ西暦2000年問題とは
 - 2 通商産業省の取り組み
 - 3 コンピュータ、ソフトウェアおよびマイクロ・コンピュータ搭載機器の製造業者・販売業者の対応状況
 - 4 通商産業省所管の民間部門の対応状況
 - 5 対応のための関係施策

第Ⅲ編 電子機器産業の現状と動向

- 1 総論
 - 1 概要
 - 2 生産の動向
 - A 民生用電子機器
 - B 産業用電子機器
 - C 電子部品・デバイス
 - 3 輸出入の動向
 - A 民生用電子機器
 - B 産業用電子機器
 - C 電子部品・デバイス
- 2 電子計算機
 - 1 業種の概要
 - A 電子計算機の範囲

B 産業の特質

2 生産・輸出入の動向

A 生産状況
B 輸出入状況

3 品目別の動向

A 汎用コンピュータ
B ミッドレンジコンピュータ
C ワークステーション
D パーソナルコンピュータ
E 周辺端末装置

3 通信機械

1 概 説

A はじめに
B 需要構造の変化
C 通信機器の範囲

2 生産動向

A 有線通信機器
B 無線通信機器

3 輸出入動向

A 輸出動向
B 輸入動向

4 電気計測器産業の現状

1 概 要

2 生 産

A 生産の動向
B 今後の生産動向

3 輸 入 入

A 輸出動向
B 輸入動向

5 電子部品・デバイス

1 概 況

2 部品別輸出入動向

A 電子部品
B 電子デバイス

3 電子材料

A 概 要
B 金属材料
C 軟質焼結
D 永久磁石
E 電子セラミックス材料
F シリコン半導体材料

第IV編 電気機器産業の現状と動向

1 電気機器産業の現状

1 電気機器産業の位置づけ

2 電気機器産業の概要

A 家電産業
B 重電産業

2 家電産業の現状

1 家電産業の設備投資動向・企業経営動向

2 家電産業の生産・輸出等の動向

3 民生用電子機器の生産・輸出動向

A 生産動向
B 輸出動向
C 主要品目の動向

4 民生用電気機器の生産・輸出動向

A 生産動向
B 輸出動向
C 主要品目の動向

5 家電流通の概要

A 家電卸売業
B 家電小売業
C 非家電専門店
D 家電流通の諸問題

6 そ の 他

A テレビジョン受信機
B ホームVTR
C CDファミリー
D ミニディスク (MD)

7 家電製品の省エネルギー対策

- 8 地球温暖化効果ガスへの対応
 - 9 特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）
 - A 経緯
 - B 特定家庭用機器再商品化法の概要
- 3 新映像産業
- 1 新映像産業の成立
 - 2 映像ソフト産業の構造変化
 - 3 映像ソフト産業の構造
 - 4 新映像産業の形成と展開
 - 5 映像産業関連の技術動向
 - A 制作関連技術—小型高性能化
 - B 伝送技術—多重化とマルチメディア化
 - C ハイビジョン／クリアビジョン—開発から実用化へ
 - D AV関連機器—情報家電化
 - E 産業が直面している課題
 - 6 ハイビジョン
 - A ハイビジョンの定義
 - B ハイビジョンの現状
 - C ハイビジョンの将来展望
 - 7 マルチメディア
 - A マルチメディアの定義
 - B マルチメディアの歴史
 - C マルチメディア市場
 - D マルチメディアの将来展望
 - 8 映像ソフト振興策
 - A 「映像」への先進的取り組み
 - B 「映像ソフト」の提言
 - C 映像系コンテンツ産業の振興を図るための施策概要

4 重電産業の現状

- 1 重電産業の概要
- 2 重電産業の構造
 - A 従業員数の推移
 - B 事業所数の推移
- 3 重電産業の生産動向
 - A 全体
 - B 原動機
 - C 回転電気機械
 - D 静止電気機械
 - E 開閉制御装置
- 4 重電産業の輸出動向
 - A 全体
 - B 原動機
 - C 回転電気機械
 - D 静止電気機械
 - E 開閉制御装置
- 5 重電産業の受注動向
- 6 重電産業の輸入動向

5 原子力機器産業の現状

- 1 原子力機器産業の概要
- 2 原子力機器産業成立の経緯
- 3 受注動向
- 4 生産動向
- 5 生産設備投資動向
- 6 試験研究投資動向
- 7 原子力発電所の機器国産化状況
- 8 従事者数の動向
- 9 海外の原子力発電の動向
 - A 世界の原子力発電設備容量
 - B 主要国の状況

第V編 自動車関連産業の現状と動向

1 自動車交通の現状

- 1 自動車交通の実態
 - A 自動車輸送の現状
 - B 自動車（乗用車）の用途
- 2 自動車交通の役割
 - A 自動車交通の特性
 - B 自動車利用の利点
 - C 自動車交通における環境対策

2 我が国自動車産業の沿革

- 1 第2次世界大戦前
- 2 第2次世界大戦後
- 3 日米における自動車通商問題

- A 日米自動車交渉の経緯
- B 日米自動車交渉決着の意義
- C 合意の概要
- D 共同発表

3 自動車の地位

- 1 自動車の分類
- 2 自動車の保有台数と普及率
 - A 自動車保有と普及率
 - B 自動車運転免許者数の増加

4 自動車産業の現状

- 1 我が国自動車産業の現状
 - A 総合産業としての自動車産業
 - B 基幹産業としての自動車産業
 - C 雇用面における自動車産業
 - D 輸出産業としての自動車産業
 - E 自動車小売業
- 2 日本の自動車生産
- 3 世界の自動車生産
 - A 世界全体の自動車生産
 - B 世界の主要国別自動車生産
- 4 輸出および輸入
 - A 輸出の推移
 - B 最近の輸出動向
 - C 輸入の推移
- 5 国内販売
- 6 設備投資
- 7 自動車メーカーの経営動向

5 自動車流通の現状

- 1 自動車流通
 - A 現況
 - B 自動車の販売網
 - C 販売店の規模および経営状況
 - D 流通経路
 - E 販売方法
 - F 販売形態と金融
- 2 中古自動車の流通
 - A 中古自動車の流通経路
 - B 中古自動車の流通量と小売台数
 - C 中古自動車販売店の形態
 - D 中古自動車の販売状況
- 3 自動車リース
 - A 発達過程
 - B 自動車リースの形態
 - C 自動車リースの種類
 - D 自動車リースの動向
- 4 自動車整備分解業
- 5 流通秩序の適正化
 - A ユーザ利益の擁護等の問題
 - B 販売店固有の問題
 - C 販売店とメーカーの関係

6 自動車部品産業の現状

- 1 生産状況
- 2 補修部品市場
- 3 部品の分類

第VI編 計量計測器産業の現状と動向

1 計量・計測、分析機器産業の現状

- 1 我が国計量・計測、分析機器産業の特徴
 - A 計量・計測、分析機器とは
 - B 計量・計測、分析機器産業の特徴
- 2 我が国計量・計測、分析機器産業の動向
 - A 生産
 - B 輸出および輸入について

2 業種別概要

- 1 計量機器産業
 - A 概要
 - B 生産・輸出入の状況および労働者数の変化
 - C 計量機器の業種別動向
- 2 分析機器産業
 - A 各分析機器の概要

- B 技術開発
- C 海外展開
- D 競争力

3 電気計測器産業

- A 生産動向
- B 輸出入の動向

4 試験機産業

- A 試験機の種類
- B 最近の試験機の動向

3 計量・計測、分析機器産業の展望と課題

1 計量機器産業の課題と今後

2 計量計測機器産業の課題と今後

- A 基本的な課題
- B 対応
- C 特定機種にかかわる課題と今後

参考1 新計量法における計量単位の国際単位系（SI）への統一について

参考2 トレーサビリティ制度の現状

第Ⅶ編 医療・福祉機器産業の現状と動向

1 医療機器産業の現状

1 生産、出荷

2 輸出入動向

3 医療関係施策

- A 産業科学技術研究開発制度（医療福祉機器技術研究開発）
- B 税制
- C 財政投融资

2 福祉用具産業の現状

1 福祉用具を取り巻く環境

- A 環境の変化
- B 産学官の動き

2 市場動向

- A 全体規模と伸び率
- B 分野別の動向
- C 公的財源の比重

3 共用品の市場規模

- A 福祉用具市場での共用品の意義
- B 共用品の市場規模推計結果

第Ⅷ編 技術開発に係る諸制度の概要

1 技術開発補助金制度

1 工業技術院の研究開発制度について

- A 産業技術研究開発成果実用化補助金
- B 新規産業創造型提案公募制度
- C 医療福祉機器技術研究開発
- D 福祉用具実用化開発
- E ウェルフェアテクノシステム
- F 新規環境産業創出型技術開発
- G 新規リサイクル製品等関連技術開発
- H 地域コンソーシアム研究開発
- I 重要地域技術研究開発（先端型）
- J 中小企業重要地域技術研究開発
- K 新規産業創造技術開発支援制度
- L 知的基盤創成・利用促進研究開発
- M 新規産業支援型国際標準開発事業

2 技術開発促進のための融資制度

1 新技術開発融資制度・技術指向型企業振興融資制度

- A 概要
- B 対象事業
- C 問い合わせ先

2 新事業・技術振興貸付（先端技術振興資金）

- A 目的
- B 融資対象者
- C 融資対象資金
- D 貸付条件
- E 取扱期間、問い合わせ先

3 地域中小企業活性化貸付（ふるさと創造企業育成融資）

- A 目的
- B 融資対象者
- C 融資対象資金
- D 貸付条件
- E 取扱機関、問い合わせ先

4 地域中小企業新事業開拓貸付（フロンティア企業育成融資）

- A 目 的
- B 融資対象者
- C 貸付条件
- D 取扱機関, 問い合わせ先

5 基盤技術研究促進センターの出融資制度

- A 研究開発型企業出資制度
- B 元本減免型融資制度 (研究開発型企業特別融資制度)
- C 金利減免型融資制度 (条件付無利子融資制度)
- D 問い合わせ先

3 技術開発に対する税制

1 増加試験研究費税額控除制度

- A 目 的
- B し く み
- C 問い合わせ先

2 中小企業技術基盤強化税制

- A 目 的
- B 対象となる中小企業者等
- C 対象となる試験研究費
- D し く み

4 技術開発プロジェクト

1 新規産業創出型産業科学技術研究開発制度

- A 趣 旨 等
- B 産業技術基盤研究開発プロジェクト
- C 産業技術応用研究開発プロジェクト
- D 大学連携型産業科学技術研究開発プロジェクト
- E 新規産業創出型産業科学技術研究開発制度テーマ一覧

2 ニューサンシャイン計画の概要

- A ニューサンシャイン計画のねらい
- B ニューサンシャイン計画の新たな展開

3 IMS国際共同研究プログラム

- A 概 要
- B 目的・意義
- C これまでの経緯
- D 本プロジェクトのしくみ
- E IMSに取り組む我が国の体制

主要団体一覧